






これから起こる学校の未来

浜中町立茶内小学校長 富田直樹

保護者や地域の皆さんは、「教職員の定年延長」という言葉を聞いたことがあるでしょうか。背景については、ここでは割愛しますが、2023年度から段階的に進められ、2035年度に完全に「65歳定年」になります。私の場合、現在57歳なので、63歳まで働くこととなります（60歳までは校長、それ以降の3年間は一般教員）。このことは一例で、現在、学校教育においては、様々な改革が進行中です。例えば、学習指導要領の全面実施、働き方改革の推進、GIGAスクール構想の実現、大学入試改革など、多くの変化を求める動きがあります。そんな中、上越教育大学教職大学院教授の西川純氏は、2030年代に学校教育において、これまでに経験したことのない大きな変化が起こると予想しています。若手教員については、食べていける教師と、食べていけない教師に分かれるのではないかという、そんな背筋が凍るようなことも予想しています。西川氏は、「これから起こる学校の未来」として、次の3点をあげています。

	<p>○公立・私立を問わず、終身雇用が保障されなくなる。求められる職能も変わる。</p> <p>公立学校が独立行政法人化し、教育公務員が非公務員になります。そして、日本全体の雇用体系と同様に、自分の能力に見合った学校を渡り歩くこととなります。また、「教える」というこれまでの教師にとって重要であった職能だけでは、もはやAIやインターネットに置き換えられてしまいます。</p>
	<p>○今の公立学校の教育の在り方のままでは、学校や教師は保護者からはっきりと見限られる</p> <p>平成29年度に学習指導要領が改訂されましたが、これに対して、もし表面的にしか対処しない、実は根っこは何も変わらない、という状況が続くのであれば、今の学校に行かない方が受検には有利な状況が生まれる可能性があります。それに気付いた保護者と子どもが公立学校を見限ることになります。</p>
	<p>○学校間格差が限りなく大きくなる。地方公立高校のトップ校は、もし改革が遅れると2020年からの大学受験改革で凋落し、10年は復活できない。</p> <p>「主体的・対話的で深い学び」に対して対策をしている公立学校は進学も就職も、子どもがよりよい選択ができるようになり、今までよりも劇的に成果を上げるようになります。しかし、今すぐ対策を取れない公立名門校があれば、その学校は凋落し、挽回するには10年かかります。</p>

西川氏は膨大なデータ等に基づいて未来の学校の姿を描いています。全てが本当になるかどうかは分かりませんが、数年前に次のニュースを聞いたことがあります。

福岡県の公立高校の教師が世界史の授業をユーチューブで公開し、再生回数が700万回を超えた。

複数の熟練した教師の授業の動画を子どもたちが選択して学習する。そんな時代が来るかもしれません。そんなとき、私を含め多くの教師はどうなってしまうのでしょうか。